

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-3-1	事務事業名 用地取得交渉等事務	所管部課 都市整備部用地課					
事務事業の概要	事務事業の目的 事業担当執行課からの依頼により西東京都市計画道路の道路用地買収及び、事業用地の買収等の取得交渉を行い執行課における事業が円滑に促進するため。西東京市土地開発公社における公共用地先行買収	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実方法 事業執行課依頼の事業用地の個別訪問用地買収折衝、収用事業調整処理事務 西東京都市計画道路3・4・11号線用地買収、西東京都市計画道路3・4・13号線用地買収、西東京都市計画道路3・4・15号線用地買収、西東京市土地開発公社用地先行買収	根拠法令等 「みちづくり・まちづくりパートナー事業」に関する東京都との基本協定及び用地取得委託協定					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 用地買収面積	活動指標の考え方(定義) 当該年度における用地買収の面積					
	成果指標名 用地買収進捗率	成果指標の考え方(定義) 当該年度における用地取得の進捗率(取得面積÷対象面積×100)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		801	733	977	1,133	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		801	733	977	1,133	
	所要人員(B)	人	6	6	6	6	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	49,476	49,638	49,968	49,968	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	50,277	50,371	50,945	51,101	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(用地買収面積)	千円	2.65	44.66	7.60		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	m ²	/	/	7,470	2,879
		実績値	m ²			18,953	1,128
活動指標	目標値		/	/			
	実績値						
成果指標	目標値	%	/	/	100	100	
	実績値	%			100	100	90
成果指標	目標値		/	/			
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	当初平成15年度完成予定であったが経済情勢等の理由により平成20年まで事業が延び地権者からの売買計画が変更になったため、地権者より迷惑をしているなどの意見がでている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	近隣都道等の整備を進める。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	東京都受託事業					

コード 8-3-1	事務事業名 用地取得交渉等事務	所管部課 都市整備部用地課
--------------	--------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	予定していた年度における用地買収率を達成することができた。当該年度に予定している面積については、用地買収取得完了、全体買収面積は、予算等の関係で完成年度平成15年度から平成20年度に変更になったので買収計画面積は落ちている
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	西東京市保谷庁舎及びスポーツセンター、こもれびホールなど市の公共施設に直接アクセスする東西の道路であり、交通のネットワークを図るためにも調布保谷線の整備に併せ整備を進める必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業を進めるにあたって、担当を定めるなど適正な人数による事業執行を心がけている。交渉に際し経費等の減により、車の購入ができず遠方まで自転車及び徒歩で行く場合もあり、コスト的にも時間的にも効率は悪いが問題なく事務執行を行っている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	用地買収などの土地価格や物件補償については、財産価格審議会や東京都の基準表を基に算定している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本路線は、東京都の受託事業により整備を進めており、東京都との執行調整を行いながら効果的に事務を進めている。

17年度における改善点	今後の用地買収に先駆け関係者との調整を綿密に行い、スムーズな用地買収を図る。 当初の計画年度の変更等の状況説明を地権者に行うことで事業の円滑化を図ることを心がけていいる。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。